

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第5号 平成16年6月15日発行

いわき未来づくりセンター

いわき経済、回復に動意か？

産業支援で地域再生を

大川 信行

東日本国際大学経済学部教授

平成16年5月の「月例経済報告」(内閣府)は、雇用情勢を“持ち直しの動き”から“厳しさが残るものの、改善している”と上方修正したが、基調判断としては“企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている”と据え置いた。雇用判断に“改善”との表現を折り込むのは2002年11月以来、1年半振りである(他の部門は輸出、生産、設備投資が“増加”で据え置き、個人消費も“持ち直し”で据え置き)。

また1-3月期の実質GDP(速報値)は、前期比1.4%(年率換算5.6%)増加した。年率6.9%の高成長を記録した昨年10-12月期に続いて8期連続のプラス成長となる。価格下落で実質値が嵩上げされた側面もあるが、個人消費の増加、米国や中国向け輸出による企業収益の改善とこれに伴う雇用リストラの歯止め、と企業部

門の回復が雇用の好転を通じて家計部門に広まるメカニズムが動き出し、景気は着実に回復しつつあることを裏づけている。

ただ原油価格の上昇(10ドル/1バレルの上昇は0.4%成長率を押し下げる)、米国の金融引き締め、中国経済の過熱等の懸念材料があるし、ミクロ面でも建設業等不振産業の存在や地域間のバラつきが見られ、1997年と2000年にかけての回復に続く3度目になるかは“ナリチュウ”(=成行き注視)である。

地方景気が地域間でバラつきが見られるなか、いわき経済はどうか。まず県レベルの「福島県経済動向」(福島県)と「福島県金融経済概況」(日銀福島支店)はともに3月時点と時期的な遅れがあって全国動向との比較ができないが、前者は“個人消費がやや弱含んでいるなど、厳しい状況にあるものの、生産活動・雇用情勢が緩やかな改善傾向を維持”、後者は“景気は、回復力の弱い状態ながら、持ち直しの動きが続いてい

る”などと、県レベルでは^{ほの}人かな回復がうかがわれる。

いわき経済は、今回の「いわき市の経済・景気の動き」によると“企業の生産活動や雇用面は緩やかな改善が続いている反面、大型小売店等販売額、消費者物価の下落など需要面は引き続き低調”であり、回復への動意は見られない。今後については、比較の実態を映し、調査時期も近い「いわき景気ウォッチャー調査(東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所)において景気の転換点であるDI50%水準に継続して近づいていることなどが

目次

【巻頭言】「いわき経済、回復に動意か？ 産業支援で地域再生を」 東日本国際大学経済学部教授 大川 信行……………	1
--	---

いわき市の経済の動き

1 概況(平成16年3月の状況)……………	3
2 主要経済データ……………	5

いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成16年3月の状況)……………	8
2 景気動向指数データ……………	10

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き……………	12
国・県の動き……………	14

ひとくちコンパス……………	1
---------------	---

ら、次回4-6月期調査の“ナリチュウ”が必要である。

このように地域経済の回復が遅れるなか、今、いわき経済で行うことは、“地域再生プログラム”への積極的取り組みのための政策立案能力の向上であることを前回指摘した。この“地域再生”に関し、5月11日付日経新聞で“地域再生は域内起業支援から地域ファンド(基金)へ”が提案されている(跡田慶大教授)。筆者も地域再生を支援するには何らかの産業支援の仕組みが必要と考えている。それで今回は、いわき経済を再生させる産業支援のための仕組みについて解説したい。なお、同記事上の再生とかファンドという表現は、企業再生ファンド(銀行、事業会社等による企業再生)やコミュニティ・ファンド(自治体の基金、NPOやコミュニティ向け公益信託、自治体が住民向けに発行するミニ公債)などといった金融スキームと紛らわしいのでご留意願いたい。

跡田教授の提案は、地域経済再生のため自治体と民間が連携して新規産業に投資するファンド(出資資金については寄付金控除を認める)を創設するというものである。実は、同じような文脈の提案はこれまで筆者も数度行ってきた。最初は“地域内発型産業起業化のための仕組み”として新産業創造推進組織の提案である(「風格ある50万都市圏を目指して」(平成9年度いわき商工会議所))。この発想は、シリコンバレーモデルにおけるスマートバレー公社(NPO)をプラットフォームとした産学官連携による情報交流と資金調達の仕組みであるが、当時のいわきの実情を酌量してコンピュータによるバーチャル(仮想)組織とした。ついでは、“公民連携によるまちづくり 各自が資金提供して参画”(「論壇」平成14年 河北新報)である。ここでは先の発想をまちづくりに応用し、行政の補助金、商工会議所の補助金、企業のメセナ資金、住民の住民債等で構成されるファンドを“まちづくりインターメディアリー(中間支援組織)”に造成し、付設のアドバイザー機能の助言・評価を経て、それぞれの事業主体に資金支援をするというものである。

いわき市においても、産業のプロデュース機能の重

要性を認識し、平成12年度から「内発的地域経済活性化基礎調査事業」や「産学官ネットワーク促進事業」等の調査研究を行い、平成14年度には商工業の振興に向け、「いわき市商業まちづくりプラン」、「いわき市工業振興ビジョン」を策定し、その中で地域経済活性化の牽引役としての「中核的機関」の整備を掲げた。これを受けて平成15年度「いわき市産業支援機関設立懇話会」において、事業体系・スケジュール等について協議検討がなされ、今年度からは同機関の設立準備が進められることになっている。

以上のような一連の動きの先には、産業支援機関による一元的・総合的な支援により各分野において内発的産業が起業・振興され、いわき地域経済の振興に大きく寄与をすることが期待されるが、若干の懸念が無いわけではない。

第1は、ニーズの掘り起こしである。以上一連の動きは定性的な必要性を訴えたもので実需については不確かである。準備組織の活動過程で確認する方法もあるが、ニーズ調査をしておく必要があるのではないかと、使い勝手の良い機能を探ることも出来る。第2は、各般の産業を対象とする総合性を謳うが、どの分野にどのような支援を行うか、の具体的スキームはこれからの議論である。この議論の結果にもよるが、第3は、どのような組織が最適か、である。高いミッション性(公共性等の使命)が必要である社団法人で参加者の確保ができるか、基本財産運用益が低いこの時期に財団法人で財政基盤を安定させられるか、三セクとして収益事業(内部補助方式も辞さない)が確保できるか、NPO法人で各般からのファンドの受け皿になりうるのか、などが課題となる。どれを採択するのは取り込む業務内容ごとのフィジビリティスタディ(事業可能性調査)によるシミュレーション結果で決めるべきである。

いわき経済の振興のため、以上の課題について十分な検討を急ぎ、この産業支援組織の早期立ち上げを強く期待したい。

いわき市の経済の動き

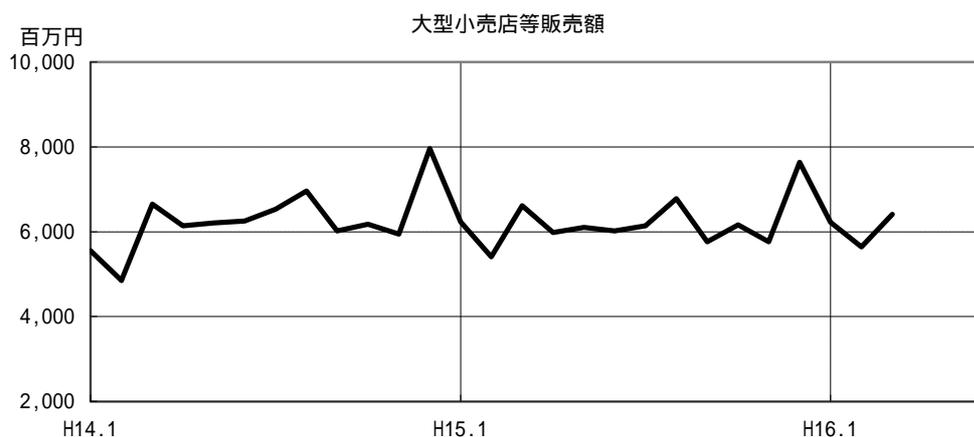
1 概況（平成16年3月の状況）

(1)需要動向

【個人消費】 大型小売店等販売額は約64億円（前年同月比3.1%の減少）となった。

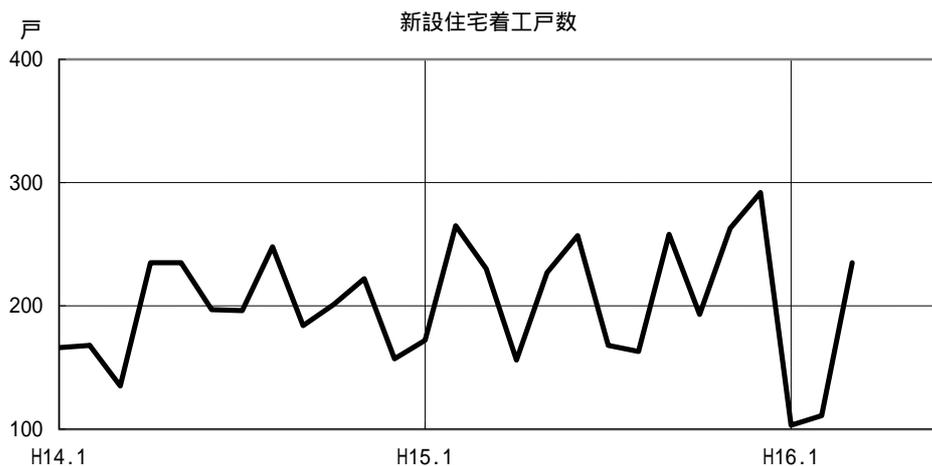
自動車新規登録台数は3,423台（前年同月比3.3%の減少）となった。

景気ウォッチャー調査(2月)の個人消費DIは、3ヶ月前との比較で7.7ポイント上昇の48.3となり、横ばいを示す50に近づいた。



【建設需要】 新設住宅着工戸数は235戸（前年同月比2.2%の増加）となった。

中小企業DI調査の建設業DIは-16.6であり、2ヶ月連続で改善した（0が横ばいの水準）。

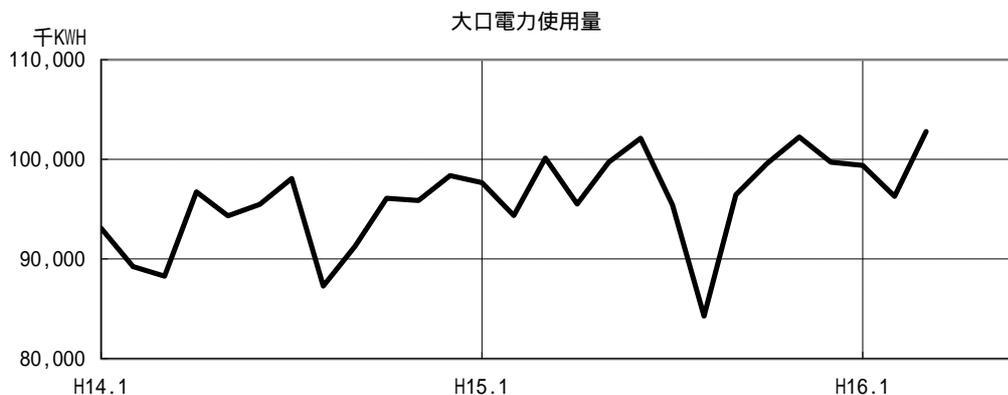


(2) 企業動向

【生産活動】

大口電力使用量は、前年同月比2.7%の増加となった。前年同月比は7ヶ月連続で増加している。

中小企業DI調査の製造業DIは-23.1であり、2ヶ月連続で改善した（0が横ばいの水準）。



【企業活動】

負債1千万円以上の企業倒産件数は3件（前年同月と同数）、その負債総額は約8億円（前年同月約4億円）となった。

手形交換高は約233億円（前年同月比5.2%の増加）となった。

中小企業DI調査の総合DIは-30.3であり、3ヶ月振りに悪化した（0が横ばいの水準）。

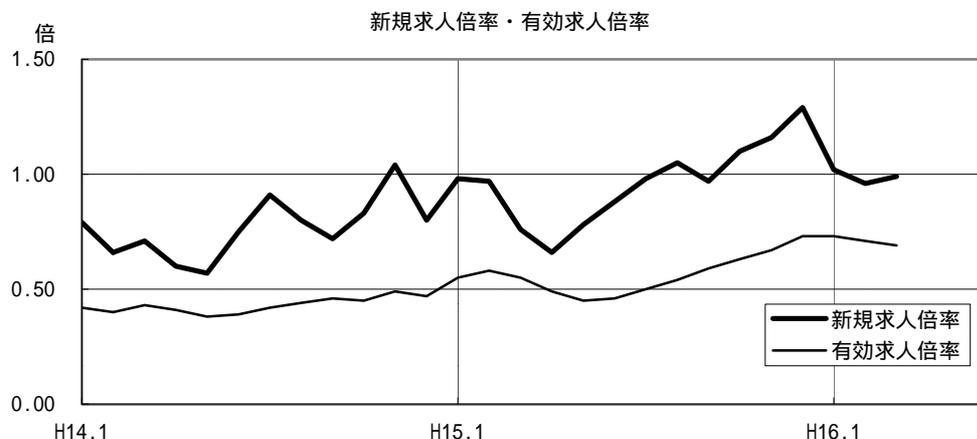
(3) 雇用情勢

【雇 用】

新規求人倍率は0.99倍（前年同月より0.23ポイントの上昇）となった。

有効求人倍率は0.69倍（前年同月より0.14ポイントの上昇）となった。有効求人倍率の前年同月比は17ヶ月連続の改善となった。

雇用保険受給者実人員は2,038人（前年同月比32.4%の減少（=改善））となった。前年同月比は20ヶ月連続の改善となった。



2 主要経済データ

区分 年月	需要動向						企業動向			
	個人消費			建設需要			生産活動			企業活動
	大型小売店等販売額 (百万円)	自動車新規登録台数 (台)	消費者物価指数 (H12=100)	新設住宅着工戸数 (戸)	建築確認申請受付件数 (件)	公共工事等受注額 (百万円)	大口電力使用量 (千KWH)	小名浜港海上出入貨物 (千t)	小名浜港輸出入通関実績 (百万円)	法人市民税調定額 (百万円)
平成12年	66,938	26,278	103.6	2,760	2,213	20,725	1,126,415	13,152	122,298	3,119
13年	68,828	25,113	99.5	2,671	1,991	29,910	1,167,042	12,502	122,551	3,206
14年	75,234	24,710	98.6	2,344	1,825	30,059	1,124,100	11,426	106,408	2,742
15年	74,604	23,481	97.7	2,644	1,847	32,917	1,167,192	13,558	142,390	3,271
平成14年10月	6,179	1,913	98.2	201	173	2,039	96,095	1,070	11,368	95
11月	5,941	1,950	98.4	222	142	2,017	95,868	1,147	10,703	842
12月	7,962	1,686	98.3	157	138	1,915	98,354	1,490	9,103	32
平成15年1月	6,233	1,855	98.2	172	149	2,011	97,646	1,179	13,095	39
2月	5,406	2,225	97.9	265	147	788	94,374	1,278	13,132	72
3月	6,613	3,538	98.0	230	157	6,853	100,141	1,150	11,438	122
4月	5,982	1,501	98.0	156	168	125	95,511	1,166	12,639	55
5月	6,100	1,717	98.2	227	152	1,418	99,715	1,269	14,177	336
6月	6,020	1,865	97.9	257	177	4,115	102,103	1,332	11,506	955
7月	6,142	1,987	97.4	168	154	1,143	95,423	1,129	10,946	140
8月	6,781	1,361	97.7	163	128	5,861	84,257	925	10,966	164
9月	5,765	2,166	97.4	258	162	4,641	96,439	858	12,354	281
10月	6,165	1,810	97.2	193	189	2,646	99,603	943	9,871	86
11月	5,763	1,849	97.1	263	105	1,769	102,253	1,001	10,918	959
12月	7,634	1,607	97.5	292	159	1,545	99,727	1,330	11,349	63
平成16年1月	6,224	1,868	97.6	103	109	1,641	99,404	1,077	15,743	52
2月	5,639	2,277	97.1	111	116	1,059	96,282	1,272	10,888	59
3月	6,409	3,423	97.2	235	160	1,881	102,804	1,314	13,343	201
前年(同月)比(変化率%)										
13年	2.8	-4.4	-0.6	-3.2	-10.0	-18.6	3.6	-4.9	0.2	2.8
14年	-1.0	-1.6	-0.9	-12.2	-8.3	0.5	-3.7	-8.6	-13.2	-14.5
15年	-0.8	-5.0	-0.9	12.8	1.2	9.5	3.8	18.7	33.8	19.3
平成14年10月	0.0	-1.1	-1.2	6.3	6.8	4.2	-0.4	27.6	139.0	11.2
11月	2.0	-2.0	-0.4	3.7	-14.5	45.5	0.3	24.5	45.1	-8.4
12月	-2.9	-5.1	-0.8	-42.9	-4.2	-1.4	2.1	43.4	13.1	-44.2
平成15年1月	-2.0	-4.4	-0.9	3.6	24.2	0.7	4.9	30.2	81.4	-32.4
2月	-0.4	-1.9	-0.4	57.7	-1.3	-23.7	5.8	39.3	-4.8	11.4
3月	-0.5	10.6	-0.5	70.4	-4.8	38.0	13.4	44.2	79.6	-14.6
4月	-2.5	-14.2	-0.8	-33.6	0.6	-54.5	-1.3	42.2	68.8	-19.1
5月	-1.7	-6.3	-1.7	-3.4	-12.1	-0.3	5.7	61.1	104.5	12.4
6月	-3.7	-7.1	-1.1	30.5	32.1	42.1	6.9	108.9	100.8	11.0
7月	-5.9	-8.9	-0.9	-14.3	-15.8	-63.0	-2.7	30.5	37.2	104.1
8月	-2.6	-9.1	-1.0	-34.3	-0.8	3.7	-3.5	-0.1	66.3	-2.4
9月	-4.3	-12.9	-0.7	40.2	6.6	68.5	5.6	-19.3	54.9	516.3
10月	-0.2	-5.4	-1.0	-4.0	9.2	29.8	3.7	-11.9	-13.2	-9.3
11月	-3.0	-5.2	-1.3	18.5	-26.1	-12.3	6.7	-12.7	2.0	13.9
12月	-4.1	-4.7	-0.8	86.0	15.2	-19.3	1.4	-10.7	24.7	97.4
平成16年1月	-0.2	0.7	-0.6	-40.1	-26.8	-18.4	1.8	-8.7	20.2	36.0
2月	4.3	2.3	-0.8	-58.1	-21.1	34.3	2.0	-0.5	-17.1	-18.7
3月	-3.1	-3.3	-0.8	2.2	1.9	-72.6	2.7	14.3	16.7	64.6
出典:	市商工務政課(前年比は店舗調整済値で算出)	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所	市総務課(H10～: H7=100、H13～: H12=100)	県土木部	市建築指導課	いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部	東北電力いわき営業所	福島県小名浜港湾建設事務所	横浜税関	市市民税課(法人税割)

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	企業動向						雇用			その他	
	企業活動						新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員	入湯税調定人員	高速道路出入交通量
	信用保証申込額	信用保証協会代位弁済	手形交換高	不渡手形金額	企業倒産件数	企業倒産負債総額					
年 月	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(件)	(百万円)	(倍)	(倍)	(人)	(人)	(千台)
平成12年	26,092	1,085	331,645	76	50	25,293	1.04	0.60	33,084	851,832	8,794
13年	20,575	1,106	300,451	76	46	106,031	0.82	0.49	36,864	833,078	8,543
14年	16,715	1,497	259,669	188	47	19,008	0.80	0.46	43,007	778,634	7,759
15年	24,288	2,580	249,226	46	29	11,946	1.03	0.62	34,874	741,961	7,313
平成14年10月	1,083	386	19,748	5	3	350	0.83	0.45	3,601	62,425	636
11月	1,142	220	17,059	45	4	1,130	1.04	0.49	3,105	66,662	629
12月	1,732	137	21,750	64	4	690	0.80	0.47	3,190	75,355	610
平成15年1月	913	114	23,944	4	2	330	0.98	0.55	3,332	74,449	578
2月	1,038	54	18,132	2	1	30	0.97	0.58	3,043	62,551	521
3月	2,806	67	22,131	2	3	357	0.76	0.55	3,013	57,566	640
4月	1,723	92	21,746	13	4	2,470	0.66	0.49	3,080	54,533	577
5月	2,414	129	19,216	5	3	1,500	0.78	0.45	3,050	53,301	614
6月	2,576	74	25,822	0	0	0	0.88	0.46	2,996	54,392	558
7月	2,553	22	21,867	5	2	570	0.98	0.50	3,121	56,343	619
8月	1,535	23	17,370	3	6	720	1.05	0.54	2,936	59,963	787
9月	2,161	198	21,518	3	1	400	0.97	0.59	2,847	71,855	601
10月	1,537	560	20,031	2	2	122	1.10	0.63	2,693	68,351	611
11月	1,622	610	13,962	4	1	90	1.16	0.67	2,412	60,402	607
12月	3,410	635	23,487	3	4	5,357	1.29	0.73	2,351	68,255	601
平成16年1月	1,134	107	18,145	0	0	0	1.02	0.73	2,267	69,326	553
2月	3,332	791	19,782	1	2	45	0.96	0.71	2,088	85,332	516
3月	3,248	844	23,272	1	3	780	0.99	0.69	2,038	78,942	609
前年(同月)比 (変化率%、新規求人倍率・有効求人倍率は [※] イト)											
13年	-21.1	1.9	-9.4	-0.5	-8.0	319.2	-0.21	-0.11	3.9	-2.2	-2.9
14年	-18.8	35.4	-13.6	147.8	2.2	-82.1	-0.02	-0.03	16.7	-6.5	-9.2
15年	45.3	72.4	-4.0	-75.7	-38.3	-37.2	0.23	0.16	-18.9	-4.7	-5.8
平成14年10月	16.2	150.6	-29.3	28.6	-25.0	-28.6	0.00	-0.03	-9.7	-5.2	-9.3
11月	-20.5	274.7	-21.1	-	-	-	0.25	0.04	-18.9	-4.6	-12.6
12月	-7.8	172.4	-0.3	9062.9	33.3	16.9	0.04	0.06	-14.0	-3.8	-12.9
平成15年1月	-11.0	-32.4	-0.9	-	100.0	-52.9	0.19	0.13	-17.0	2.5	-12.1
2月	-14.9	-60.1	-9.3	-50.5	-80.0	-99.6	0.31	0.18	-16.4	-8.0	-11.0
3月	89.0	113.0	9.6	-67.1	-25.0	-20.7	0.05	0.12	-12.8	-3.3	-4.8
4月	77.2	445.8	-19.2	538.6	0.0	6.5	0.06	0.08	-14.9	-13.7	-8.2
5月	51.9	923.2	-25.3	54.0	-40.0	189.0	0.21	0.07	-18.3	8.8	-6.4
6月	89.3	1,433.5	43.2	-100.0	-100.0	-100.0	0.13	0.07	-19.1	-6.2	-4.1
7月	47.5	-86.8	-16.4	-87.9	-60.0	-66.1	0.07	0.08	-20.3	-1.0	-5.0
8月	10.6	-67.6	-0.8	1,600.0	500.0	80.0	0.25	0.10	-15.3	-2.3	-5.1
9月	8.8	40.2	-4.3	-73.9	-83.3	-73.7	0.25	0.13	-20.1	-16.1	-3.6
10月	41.9	45.0	1.4	-63.2	-33.3	-65.1	0.27	0.18	-25.2	9.5	-4.0
11月	42.1	177.0	-18.2	-90.1	-75.0	-92.0	0.12	0.18	-22.3	-9.4	-3.4
12月	96.8	364.0	8.0	-94.8	0.0	676.4	0.49	0.26	-26.3	-9.4	-1.4
平成16年1月	24.2	-6.7	-24.2	-100.0	-100.0	-100.0	0.04	0.18	-32.0	-6.9	-4.4
2月	221.0	1,356.5	9.1	-54.7	100.0	50.0	-0.01	0.13	-31.4	36.4	-1.0
3月	15.7	1,160.5	5.2	-50.9	0.0	118.5	0.23	0.14	-32.4	37.1	-4.8
出典:	福島県信用保証協会「保証月報」	いわき手形交換所	東京商工リサーチ(負債総額1,000万円以上)	ハロワーク平、ハロワーク勿来(年間倍率は年度ベースの値)	市市民税課	日本道路公団いわき管理事務所					

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	D I 調査										
	景気ウォッチャー調査				中小企業DI調査						
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計	
年 月											
平成12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年10月	-	-	-	-	-51.7	-25.0	-26.7	-33.3	-50.0	-42.5	-42.5
11月	24.2	24.2	18.8	24.0	-48.4	-33.3	-42.9	-40.0	-57.1	-46.6	-46.6
12月	-	-	-	-	-42.9	-37.5	-53.9	-55.6	-33.3	-44.3	-44.3
平成15年1月	-	-	-	-	-63.0	-36.4	-46.2	-50.0	-45.5	-51.4	-51.4
2月	33.5	25.0	25.0	30.9	-40.7	-40.0	-26.7	-41.7	-57.2	-41.0	-41.0
3月	-	-	-	-	-31.0	-16.7	-6.7	-20.0	-50.0	-25.0	-25.0
4月	-	-	-	-	-32.1	-45.5	-42.9	-40.0	-36.4	-37.8	-37.8
5月	31.1	33.3	25.0	31.5	-45.2	-30.0	-28.6	-50.0	-20.0	-37.0	-37.0
6月	-	-	-	-	-13.8	-22.2	-28.6	-33.3	-20.0	-21.1	-21.1
7月	-	-	-	-	-22.2	-44.5	-23.1	-40.0	-66.7	-33.8	-33.8
8月	46.1	43.8	50.0	45.6	-15.6	-37.5	-26.7	-33.3	-80.0	-31.1	-31.1
9月	-	-	-	-	-16.1	-42.9	-40.0	-30.0	-45.5	-29.7	-29.7
10月	-	-	-	-	-20.8	-25.0	0.0	-18.2	-33.3	-19.2	-19.2
11月	40.6	51.3	50.0	44.3	-14.7	-37.5	-40.0	-16.7	-50.0	-27.4	-27.4
12月	-	-	-	-	-20.6	-20.0	-35.7	-60.0	-54.6	-32.9	-32.9
平成16年1月	-	-	-	-	-26.7	-30.0	-20.0	-22.2	-50.0	-28.9	-28.9
2月	48.3	52.5	-	49.4	-25.0	-25.0	-35.8	0.0	-38.5	-26.0	-26.0
3月	-	-	-	-	-23.1	-16.6	-46.2	-20.0	-45.5	-30.3	-30.3
	前年(同月)比 (変化率%)										
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出典:	東日本国際大学(現状判断:3ヶ月間前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)				福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点))						

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成16年3月の状況）

【先行指数】 57.1%と2ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、自動車新規登録台数(3ヶ月連続)、新規求人倍率(2ヶ月連続)、中小企業DI(全業種)(2ヶ月連続)等の4系列、-の系列は、企業倒産件数(2ヶ月連続)、鉱工業在庫率指数(2ヶ月振り)等の3系列である。

【一致指数】 55.6%と7ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、小名浜港海上出入貨物(5ヶ月連続)、大型小売店等販売額(4ヶ月連続)、入湯税調定人員(2ヶ月連続)等の5系列、-の系列は、有効求人倍率(9ヶ月振り)、鉱工業出荷指数(7ヶ月振り)等の4系列である。

【遅行指数】 60.0%と3ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、雇用保険受給者実人員(13ヶ月連続)、鉱工業在庫指数(3ヶ月連続)等の3系列、-の系列は消費者物価指数(3ヶ月振り)等の2系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(手引き参照)

景気動向指数(Diffusion Indexes)変化方向表

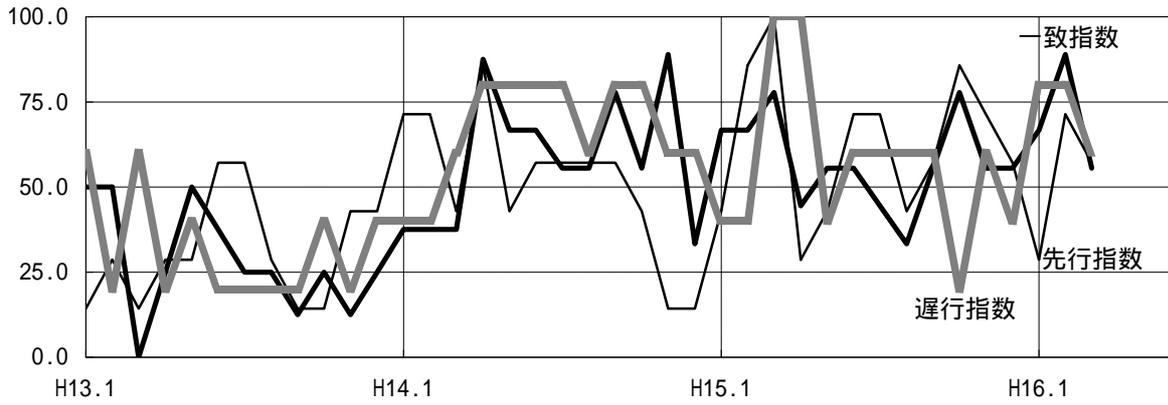
区 分			平成15年									平成16年		
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
先 行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	-	-	-	+	-	+	+	+	-	+	+	+
	2. 新設住宅着工戸数	季	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-	-	+
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	-	+	-	-	-	+	-	+	-	+	-
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	-	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+	-
	5. 企業倒産件数(逆)	前	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-
	6. 新規求人倍率	季	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+
	7. 中小企業DI(全業種)	-	+	+	+	+	+	-	+	+	-	-	+	+
拡張系列数			2.0	3.0	5.0	5.0	3.0	4.0	6.0	5.0	4.0	2.0	5.0	4.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D.I)			28.6	43	71	71.4	42.9	57.1	85.7	71.4	57.1	28.6	71.4	57.1
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	-	-	-	-	-	-	+	-	+	+	+	+
	2. 景気ウォッチャー調査		+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	3. 大口電力使用量	季	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+
	4. 鉱工業生産指数	季	-	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	7. 手形交換高	季	-	-	+	-	+	-	+	-	-	-	+	-
	8. 有効求人倍率	季	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	9. 入湯税調定人員	季	-	+	-	+	-	-	+	-	-	-	+	+
拡張系列数			4.0	5.0	5.0	4.0	3.0	5.0	7.0	5.0	5.0	6.0	8.0	5.0
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数(D.I)			44.4	55.6	55.6	44.4	33.3	55.6	77.8	55.6	55.6	66.7	88.9	55.6
遅 行 系 列	1. 消費者物価指数	前	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	-
	2. 鉱工業在庫指数	季	+	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+
	3. 法人市民税調定額	季	+	-	+	+	-	+	-	+	-	+	-	+
	4. 信用保証申込額	前	+	+	+	-	-	-	-	+	+	-	+	-
	5. 雇用保険受給者実人員(逆)	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数			5.0	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	1.0	3.0	2.0	4.0	4.0	3.0
採用系列数			5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
遅行指数(D.I)			100.0	40.0	60	60	60.0	60.0	20.0	60.0	40.0	80.0	80.0	60.0

注1) +は3ヶ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

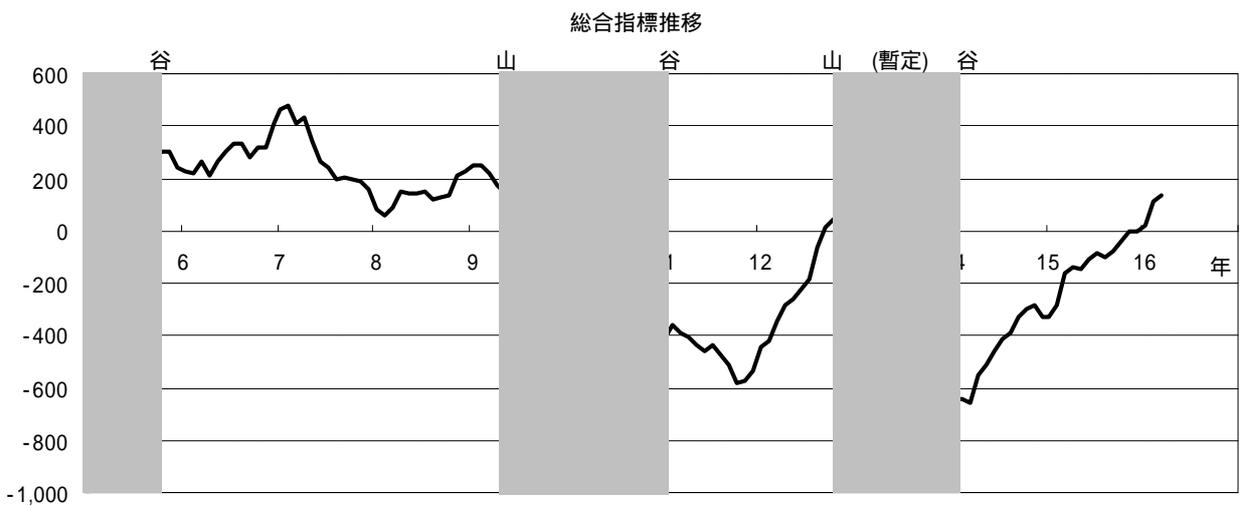
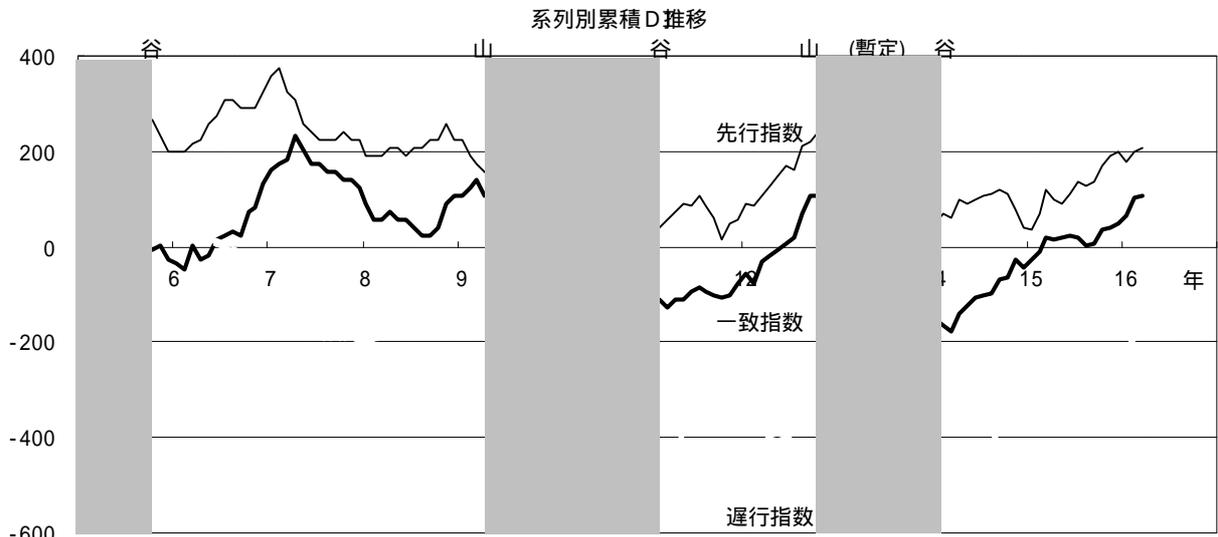
2) 季: 季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、: 四半期原数値

3) 逆: 景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+、増加時-)

景気動向指数（DI）の推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 系積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により系積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び系積DIは景気の方性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300、一致指数に200、遅行指数に100を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数	企業倒産件数	新規求人倍率	中小企業D I (全業種)	大型小売店等販売額	景気ウォッチャー調査	大口電力使用量	鉱工業生産指数
単位	台	戸	件	H7=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H7=100
季節調整サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a 逆	前年同月比 逆	X12a	原数値	前年同月比	四半期原数値	X12a	X12a
平成12年4月	2,238	205	186	96	113	0.89	-25.0	107.0	-	90,250	103
5月	2,159	211	178	104	150	0.92	-26.0	103.7	-	88,609	96
6月	2,365	241	161	97	186	0.96	-16.9	105.0	-	90,864	100
7月	2,168	191	184	95	225	0.98	-22.2	107.8	-	97,823	103
8月	2,215	228	204	99	131	0.99	-22.1	104.1	-	94,409	107
9月	2,143	260	183	99	73	1.11	-25.4	106.0	-	95,042	102
10月	2,049	251	204	97	75	1.10	-17.2	109.5	-	97,605	101
11月	2,177	225	186	98	125	1.17	-21.9	107.5	-	100,969	102
12月	2,366	195	167	98	123	1.14	-19.4	109.2	-	105,205	103
平成13年1月	2,057	233	164	104	108	1.03	-43.6	111.5	-	101,090	98
2月	2,212	184	158	106	120	1.06	-29.4	100.2	-	97,121	99
3月	2,122	179	139	119	100	1.04	-39.4	103.9	-	99,134	99
4月	1,999	186	164	121	111	1.08	-34.3	101.1	-	98,610	94
5月	2,098	152	170	123	92	0.97	-36.5	101.7	-	97,520	95
6月	2,186	228	227	128	92	0.92	-46.6	106.8	-	97,650	91
7月	2,076	262	167	139	72	0.94	-50.7	103.2	-	97,825	89
8月	2,085	229	158	130	82	0.86	-64.3	103.7	-	98,523	90
9月	2,042	366	190	135	155	0.82	-54.9	103.7	-	96,806	87
10月	2,084	206	141	140	133	0.80	-65.8	97.4	-	94,624	90
11月	2,025	196	159	134	60	0.69	-58.0	101.7	-	94,280	88
12月	2,146	231	154	133	44	0.61	-60.0	100.5	-	94,660	89
平成14年1月	2,115	184	149	131	31	0.75	-59.5	98.9	-	92,022	91
2月	2,051	170	167	131	75	0.72	-54.3	98.3	14.4	92,634	89
3月	1,886	156	166	139	100	0.78	-45.7	102.7	-	86,966	88
4月	2,136	260	155	130	130	0.76	-47.9	97.8	-	100,858	92
5月	2,119	236	165	138	118	0.68	-52.9	100.8	34.3	91,325	94
6月	2,061	179	134	134	117	0.80	-52.9	100.4	-	91,250	94
7月	2,105	203	157	144	115	0.82	-45.1	95.1	-	96,284	92
8月	2,093	249	143	143	79	0.78	-45.6	98.7	31.9	94,655	94
9月	2,223	172	151	136	71	0.74	-50.7	97.6	-	94,062	96
10月	2,064	216	151	147	63	0.79	-42.5	100.0	-	94,386	96
11月	2,022	204	142	156	144	0.90	-46.6	102.0	24.0	94,698	97
12月	2,021	127	143	154	157	0.65	-44.3	97.1	-	96,055	96
平成15年1月	1,999	202	187	138	250	0.93	-51.4	98.0	-	96,552	101
2月	1,999	276	166	152	78	1.07	-41.0	99.6	30.9	98,165	97
3月	2,081	264	156	152	60	0.83	-25.0	99.5	-	98,533	98
4月	1,852	173	156	142	62	0.84	-37.8	97.5	-	99,351	98
5月	1,988	234	150	137	77	0.93	-37.0	98.3	31.5	97,106	100
6月	1,908	226	168	146	50	0.94	-21.1	96.3	-	97,158	102
7月	1,923	174	131	154	33	0.88	-33.8	94.1	-	93,707	98
8月	1,924	165	149	149	73	1.01	-31.1	97.4	45.6	92,178	97
9月	1,921	235	156	125	75	1.02	-29.7	95.7	-	98,814	103
10月	1,951	207	165	116	90	1.05	-19.2	99.8	-	97,814	97
11月	1,944	246	110	126	31	1.00	-27.4	97.0	44	101,215	98
12月	1,913	228	159	118	64	1.05	-32.9	95.9	-	96,905	109
平成16年1月	2,014	129	141	122	50	0.96	-28.9	99.8	-	98,814	116
2月	1,979	114	129	126	86	1.02	-26.0	104.3	49	97,259	106
3月	1,977	257	148	136	83	1.09	-30.3	96.9	-	100,216	98
原データの 出典：	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会、いわき支所資料に基づき算出	県土木部資料に基づき算出	市建築指導課資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出	東京商工リサーチ資料に基づき算出	ハロワーク平、ハロワーク勿来資料に基づき算出	福島県産業振興センター資料	市商工労働課(店舗調整済)	東日本国際大学資料	東北電力いわき営業所資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出

注1) 季節調整値は、米国のセンサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。

2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。

3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。

区分	一致系列					遅行系列				
	5 鉱工業出 荷指数	6 小名浜港 海上出入 貨物	7 手形交換 高	8 有効求人 倍率	9 入湯税調 定人員	1 消費者物 価指数	2 鉱工業在 庫指数	3 法人市民 税調定額	4 信用保証 申込額	5 雇用保険 受給者実 人員
単位	H7=100	千 t	百万円	倍	人	-	H7=100	百万円	-	人
季節調整 サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月 比	X12a	X12a	前年同月 比	X12a 逆
平成12年4月	105	1,059	25,615	0.50	72,214	100	100	214	78	3,567
5月	94	1,025	27,689	0.52	64,533	101	98	240	108	3,299
6月	100	1,024	28,205	0.54	62,154	101	97	264	113	3,453
7月	103	1,150	27,108	0.55	68,326	101	98	304	137	3,446
8月	106	1,203	28,345	0.58	83,078	101	105	273	151	3,383
9月	101	1,185	26,154	0.61	72,408	100	100	330	157	3,287
10月	102	1,104	31,639	0.64	68,625	100	99	294	249	3,336
11月	103	945	27,177	0.66	71,027	100	101	233	156	3,289
12月	103	1,120	29,726	0.71	70,840	101	101	229	152	3,241
平成13年1月	97	1,154	26,715	0.66	67,953	101	101	284	141	3,160
2月	100	1,125	28,298	0.67	71,374	100	107	226	127	3,297
3月	99	901	22,495	0.59	67,112	100	117	369	174	3,354
4月	93	1,059	27,302	0.61	71,023	100	113	244	95	3,431
5月	93	1,128	26,588	0.61	78,150	100	115	246	81	3,472
6月	90	1,243	21,430	0.59	73,080	99	116	291	74	3,273
7月	86	1,164	26,423	0.57	69,017	99	120	225	62	3,581
8月	86	1,030	24,583	0.53	69,519	99	111	261	57	3,592
9月	85	1,046	22,463	0.49	68,721	99	115	209	65	3,709
10月	89	891	26,059	0.47	67,581	99	124	224	41	3,799
11月	87	909	23,911	0.43	66,223	99	117	249	50	3,848
12月	88	878	22,092	0.40	66,969	99	117	258	53	3,902
平成14年1月	92	853	21,943	0.39	63,567	99	120	249	70	4,075
2月	89	862	21,797	0.39	67,895	98	117	236	64	3,923
3月	89	802	21,664	0.40	64,139	99	123	261	34	3,744
4月	92	878	25,557	0.42	63,934	99	120	258	97	3,610
5月	95	874	21,507	0.42	63,252	100	131	231	135	3,720
6月	95	723	19,998	0.43	65,554	100	127	225	80	3,679
7月	93	845	21,592	0.44	63,956	99	133	171	106	3,610
8月	95	974	19,361	0.44	63,547	99	136	262	113	3,334
9月	100	1,013	25,034	0.45	70,007	99	137	228	111	3,470
10月	99	1,146	18,734	0.44	63,686	99	145	255	116	3,438
11月	95	1,152	20,968	0.47	64,061	100	149	235	79	3,165
12月	97	1,222	20,207	0.46	64,492	99	149	144	92	3,314
平成15年1月	102	1,133	22,118	0.51	65,110	99	141	181	89	3,367
2月	98	1,195	19,515	0.57	62,343	100	149	281	85	3,275
3月	101	1,162	23,246	0.52	61,846	99	154	214	189	3,253
4月	103	1,250	20,561	0.51	55,812	99	146	218	177	3,077
5月	104	1,415	18,068	0.50	68,182	98	142	268	152	3,073
6月	103	1,481	25,227	0.51	61,573	99	150	242	189	2,946
7月	102	1,103	18,435	0.52	62,809	99	157	357	147	2,879
8月	103	998	21,060	0.54	61,984	99	153	258	111	2,858
9月	111	801	21,224	0.58	58,936	99	139	1,394	109	2,744
10月	110	1,015	19,432	0.62	69,067	99	128	233	142	2,573
11月	103	1,023	19,071	0.65	58,697	99	130	274	142	2,490
12月	118	1,063	20,001	0.71	58,397	99	139	281	197	2,415
平成16年1月	121	1,064	18,615	0.68	60,767	99	148	256	124	2,310
2月	112	1,159	21,706	0.67	82,380	99	142	236	321	2,184
3月	110	1,288	19,874	0.65	83,949	99	149	329	116	2,148
原データの 出典：	福島県企 画調整部 資料に基づき算出	福島県小 名浜港湾 建設事務 所資料に基づき算出	いわき手 形交換所 資料に基づき算出	ハロ-ワ-ク 平、ハロ- ワ-ク勿来 資料に基づき算出	市市民税 課資料に 基づき算出	市総務課 資料に基 づく算出	福島県企 画調整部 資料に基 づく算出	市市民税 課資料に 基づき算出	福島県信 用保証協 会資料に 基づき算出	ハロ-ワ-ク 平、ハロ- ワ-ク勿来 資料に基 づく算出

(4)景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、軽自動車協会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県建築住宅課
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばいの水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばいの水準となる。	東日本国際大学地域経済研究所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	9 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
遅行系列	1 消費者物価指数	日常生活で購入する商品やサービスの価格動向を総合して捉えた指標であり、生活コストを示している。	いわき市総務課
	2 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	4 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	5 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は増加し、生産も増加している。 ・企業収益は改善の動きが広がっている。設備投資は増加している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。 <p>先行きについては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる。また、雇用情勢の改善も回復を持続させる要因と考えられる。一方、原油価格の動向等が世界経済に与える影響には留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成16年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費がやや弱含んでいるなど、厳しい状況にあるものの、生産活動・雇用情勢が緩やかな改善傾向を維持しており、持ち直しの動きが続いている。</p> <p>(改善傾向がみられる指標) 乗用車新規登録台数、業務用建築物着工棟数、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、大口電力使用量、新規求人倍率、雇用保険受給者実人員、現金給与総額指数、所定外労働時間指数、国内企業物価指数、福島県消費者物価指数、企業倒産件数、金融機関預金残高、貸出約定平均金利</p> <p>(横ばいの指標) 有効求人倍率</p> <p>(悪化傾向がみられる指標) 大型小売店販売額、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、鉱工業在庫指数、常用雇用指数、県内中小企業D I値</p> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成16年5月公表分を基に作成)</p>

2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>3月のD I (速報値)は先行指数：80.0%、一致指数：38.9%、遅行指数：80.0%となった。</p> <p>先行指数は7か月連続で50%を上回った。</p> <p>一致指数は11か月振りに50%を下回った。</p> <p>遅行指数は7か月連続で50%を上回った。</p> <p>3月の景気動向指数の一致指数は、生産指数(鉱工業)、投資財出荷指数(除輸送機械)、中小企業売上高(製造業)、百貨店販売額及び商業販売額指数(卸売業)の5つの指標の変化方向がマイナスとなったことなどから38.9%となった。</p> <p>(経済社会総合研究所「景気動向指数」平成16年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概括</p> <p>2月の景気動向指数(D I)は、先行指数44.4%、一致指数62.5%、遅行指数57.1%となった。</p> <p>先行指数は、10か月振りに50%を下回った。</p> <p>一致指数は、6か月連続で50%を上回った。</p> <p>遅行指数は、2か月に振りに50%を上回った。</p> <p>2 個別系列の動向</p> <p>(1) 先行系列 中小企業業況判断DIIはマイナスからプラスとなった。所定外労働時間(製造業)は6か月連続、自動車新規登録台数、不渡手形金額は2か月連続のプラスとなった。一方、生産指数(投資財)、新設住宅着工床面積、第2地銀・信金・信組貸出残高はプラスからマイナスとなった。新規求人倍率は保合いからマイナスとなった。また、在在庫率指数(鉱工業)は3か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列 大型小売店販売額、手形交換金額はマイナスからプラスとなった。雇用保険受給者実人員は20か月連続、有効求人倍率、大口電力使用量は6か月連続のプラスとなった。一方、生産指数(鉱工業)、出荷指数(鉱工業)、建築着工床面積(鉱工業)はプラスからマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列 消費者物価指数はマイナスからプラスとなった。製品在庫指数(鉱工業)、保証申込額は3か月連続、実質全世帯消費支出は2か月連続のプラスとなった。一方、貸出約定平均金利(地方銀行)は7か月連続、常用雇用指数(製造業)、法人事業税(調定額)は2か月連続のマイナスとなった。</p>

景気ウォッチャー調査

最近、景気復調の兆しを示す統計上のデータが新聞紙面を賑わせています。

しかし、「回復の実感がない」との声も多く聞かれます。前号（TRAIL 第4号）で、このような声があがる理由を挙げましたが、これはいわゆる「マインド」の問題でもあり、その動向は景気を左右する重要な指標となっています。

マインドが減退すれば、財布の紐はきつく、消費が沈滞し、モノが売れ残り・・・言わずもがなデフレ・スパイラルと同じ悪循環に陥ります。経済用語にはマインド・スパイラルなる言葉はないようで、経済白書の「デフレ・スパイラルのフローチャート」の中に「心理面の萎縮」が位置づけられていることから、マインドの減退は、デフレ・スパイラルの構成要素であり、ときに悪循環の起点として作用するものと考えられています。

逆に、マインドの改善は、消費拡大を促すなど景気に好影響をもたらします。内閣府の月例経済報告（4～5月）では、需要動向について「個人消費は持ち直している」とし、その背景に「消費者マインドが改善している」ことを挙げました。

このように景気に影響を与えるマインドの動向を指数化し、人々の景気に対する実感を把握しようとする調査があります。それが「景気ウォッチャー調査」です。国（内閣府）及び、一部の地域で実施されています。いわき市においても東日本国際大学地域経済研究所といわき商工会議所が共同実施しており、四半期ごと（2,5,8,11月）に発表されています。

この調査の概要は、調査主体によって若干異なりますが、概ね以下のようになっています。

1 調査客体

調査対象範囲の地域に在住し、地域の景況感を肌で実感できる立場にある人々（＝景気ウォッチャー）。（例 スーパーや居酒屋の店長、タクシーの運転手、住宅販売会社や町工場の経営者等）

家計動向関連（小売関連、飲食関連、サービス関連、住宅関連）・企業動向関連（製造業、非製造業）・雇用関連ごとに、景気ウォッチャーを募り、電話や電子メールによって回答してもらいます。

2 調査項目

(1) 景気の現状判断（方向性）について（3ヶ月前と比較）

（良くなっている やや良くなっている 変わらない やや悪くなっている 悪くなっている から選択）

(2) 景気の先行き判断（方向性）について（2～3ヵ月後を想定）

（良くなる やや良くなる 変わらない やや悪くなる 悪くなる から選択）

(3) (1)、(2)の判断理由

（選択式、若しくは、自由回答式）

自由回答では、生活実感に関する生の声を収集できます（例 「イベントの影響もあり、観光地を中心に利用客が増加している（タクシー）」、「来客数、客単価とも段階的に上昇している（衣料品店）」、「折込チラシが減った（新聞店）」、「海外情勢が不安なこともあり、旅行先は、海外から近場にシフトしている（旅行代理店）」など）

(4) 景気の現状判断（水準）について

（良い やや良い どちらとも言えない やや悪い 悪い から選択）

3 データの算出方法

2で示した5段階評価にそれぞれ以下のポイントを与え、これらにそれぞれの選択肢を選んだ人の割合を乗じて、そこから得られた値を合計して求めます。算出結果（DI）が50なら横ばいを、50

を超えれば景気回復を、下回れば景気後退を、調査客体が実感として持っていることを表します。

評価	良	やや良	変化なし	やや悪	悪
ポイント	1	0.75	0.5	0.25	0

(例 「景気の現状判断」評価別回答割合が、良=2%、やや良=24%、変化なし=50%、やや悪=20%、悪=4%の場合 $1 \times 2 + 0.75 \times 24 + 0.5 \times 50 + 0.25 \times 20 + 0 \times 4 = 50.0$ (=「景気の現状判断DI」)となり、景気は横ばいと判断されます。)

内閣府の調査によると、昨年2月からDIは段階的に上昇し、一時の足踏み状態を経て、また上昇傾向を示しています(平成16年2月の「景気の現状判断DI」は50.1(対前年同月比+11.8))。東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所の調査でも全く同様の傾向を示しています(平成16年2月の「景気の現状判断」DIは49.4(対前年同月比+18.5))。

月例経済報告(1~3月)基調判断では「景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実な回復が続いている」とされましたが、GDPの6割近くを個人消費が占めていることを考えると、景気の本格回復はこれからです。

上向きのデータとは裏腹に「不景気」とか「厳しい経済情勢の中・・・」が枕詞、序詞のようになっていますが、「景気は気から」、「景気の気は“マインド”」などとも言われており、マインドの改善が景気回復の原動力と言えるでしょう。(高)

あとがき

若者を受け入れる社会～フリーター増加の視点から～

若者のフリーターの数が年々増加している。この原因についてはさまざま見方がある。しかし、これまで経験したことのない社会現象にあっては、「定説」が未だ固定化されていないようだ。

成人しても衣食住親掛かりのparasite・シングルの傾向や、就労意識の希薄さ、あるいは、消費が習慣化し消費のための消費を繰り返している現状、果ては幼児性が抜けきらない、と論調はさまざまである。

もう一方で、受け入れる側の問題を指摘する論調もある。即戦力、効率性一辺倒の世の中は、若者を育てる“いとま”を殺している。あるいは、最初から組織のなかを全速力で走らなければ落伍者の刻印を押されてしまいそうな職業を、だれがどう選択し維持させていくのかと。こちらもさまざまだ。

どちらの側も正当性のある言い分と映る。しかし、どちら側も何かを取り落としているような感じである。双方取り揃えたとしても、どこかしっくりこない。

見方を変えて、私たちは何のために生きているのかという、素朴な問いから考えてみてはどうだろうか。基本にあ

るのは生きがいのある生活 - この表現は適当ではないが、代わる短い言葉が見つからない - を希求するところにあるのだろうが、個人個人が異なるように、その概念は皆違う。そのせめぎあいの果てに一人ひとりに見合った生きがいがあるはずだ。

しかし、スピード時代にあっては、生きがいを性急に希求するあまり、その過程を省くことが重要視されてくる。ストレートに生きがいに到達し得るような社会が理想になると、アレコレ、選択は面倒になる。次第に生きがいを他人に任せるようになり、わかりやすい生きがいが主流となる。情報社会のなか、眼の前のわかりやすい生きがい以外(たとえば先にもっと大きな生きがいがあるのを分かっている)は、将来手に入れればよいと、つい先延ばししたくなる。

職業に就く前にわかりやすい生きがいを味わった若者には、職業をつかさどる“組織”がどう映っているか。おそらく生きがいを見出しにくいはずだ。見えにくい職業という“組織”に入っていくのは、傍目を感じる以上に、若者にとってつらいことかもしれない。(小)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21(いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>